



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL <https://www.nfield.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保 明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)渡部 宏長 (TEL) 06(6343)0600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,620	11.7	263	110.7	264	109.8	109	372.8
2019年12月期第2四半期	5,029	11.0	124	△42.1	126	△38.2	23	△54.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	8.50	—
2019年12月期第2四半期	1.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,515	2,217	63.0
2019年12月期	3,594	2,172	60.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,216百万円 2019年12月期 2,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	12.6	600	25.5	600	24.6	250	25.0	19.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	13,210,000株	2019年12月期	13,210,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	324,528株	2019年12月期	323,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	12,885,676株	2019年12月期2Q	12,911,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が出されるなど、経済活動が抑制され、景気は厳しい状況となりました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に経済活動再開の動きがあるものの、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

精神科訪問看護を取り巻く環境としては、2020年4月の診療報酬改定において、より質の高い在宅医療・訪問看護の確保を実現するための改定が実施され、今後ともご利用者様のニーズにきめ細やかに対応し、関係機関等との連携を強め、適切な訪問看護を提供できる体制を強化することの重要性が高まっております。また、新型コロナウイルス感染症の発生以降も行政及び関係機関より、ご利用者様に対する支援継続のため、感染予防の様々な取り組みを行いつつ、事業継続を行うことが求められております。

このような状況のもと、当社は①収益性の向上②医療サービスの拡充③アライアンスの強化を重点課題として事業活動に取り組んで参りました。収益性の向上については、近年継続して注力している従業員教育の効果もあり看護師1名当たりの訪問件数(稼働)は前年同四半期比4件増の89件となりました。医療サービス拡充については多職種連携の強化を図り、作業療法士の採用強化や地域の関係機関に対する多職種を活かした当社のサービスの周知を行うなどしております。また、アライアンス強化に向けた検討を引き続き実施しております。

新型コロナウイルス感染症に関連しては、当社看護師の感染による事業所1ヶ所の一時休止のほか、不安感のある一部のご利用者様にキャンセルなどがみられました。一時休止期間中におきましては行政及び関係機関と連携しながら、電話等を利用した状況把握に努めるなど、ご利用者様に対する影響を可能な限り低減致しました。また、キャンセルに対しては、当社の感染防止対策取組状況等をご利用者様及び関係機関等にご理解いただいたうえで、ご利用者様と従業員の安全確保に最大限注意しつつ、訪問を実施できるよう努めました。なお、精神科未経験の看護師が訪問による診療報酬を得るために受講が必要な算定研修が延期されておりましたが、6月よりオンラインでの研修が実施されたことから受講が進んでおります。当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響はございませんでした。

また、当第2四半期累計期間における新規出店状況としましては、新たに6事業所及び1営業所を開設したほか、より地域に密着した支店運営を行うため、従来の東京支店を東京支店及び関東支店に分割しております。なお、7月1日付で大阪支店を大阪支店と関西支店に、福岡支店を福岡支店と南九州支店にそれぞれ分割しております。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は5,620,152千円となり、前年同四半期に比べて590,549千円、11.7%の増収となりました。売上原価では、人員増加及び新型コロナウイルス感染に対する不安を抱える中、通常通りサービスを提供し続けた全従業員に感謝の意を表するため、夏季賞与に加え感謝金を追加支給したことなどから労務費が増加しました。また、事業所及び転貸住宅の増加により地代家賃が増加するなどしました。販売費及び一般管理費についても株主数の増加による総会関連費用増加などの影響により増加しましたが、営業利益は263,327千円となり、前年同四半期に比べて138,370千円、110.7%の増益となりました。

経常利益は264,652千円となり、同じく比較して138,514千円、109.8%の増益となりました。四半期純利益につきましても109,464千円となり、同じく比較して86,310千円、372.8%の増益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、前述の通り看護師1人当たりの訪問件数が向上したほか、事業所及び営業所(以下、「事業所等」という)の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により5,239,640千円となり、前年同四半期に比べて522,662千円、11.1%の増収となりました。

賃貸(住宅支援)売上については、訪問看護と連携する当社の住宅支援事業に対する認知度の広がりとともに引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから376,628千円となり、前年同四半期に比べて64,872千円、20.8%の増収となりました。また、相談支援事業(計画相談)に係る売上3,315千円などを計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,515,966千円となり、前事業年度末から78,470千円減少しました。増収に伴い売掛金が増加するなどしましたが、未払法人税等の納付等により現金及び預金が減少するなどしております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,298,914千円となり、前事業年度末から123,504千円減少しました。未払費用及び退職給付引当金などが増加しましたが、社会保険料等の未払金及び未払法人税等が減少するなどしております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,217,052千円となり、前事業年度末から45,033千円増加しました。2019年12月期に係る剰余金の配当の実施したものの四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は836,203千円となり、前事業年度末に比べて141,761千円減少しました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,027千円の資金減少（前年同四半期は106,193千円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益を264,357千円計上し、また退職給付引当金の増加額が32,932千円となったものの、法人税等の支払額が192,595千円であったほか、従業員に係る社会保険料等の未払金の減少額が83,134千円、増収に伴う売上債権の増加額が70,786千円となるなどしたことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,936千円の資金減少（前年同四半期は27,442千円の資金減少）となりました。これは基幹システム等に係る無形固定資産の取得による支出を25,190千円行ったほか、新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を12,491千円行ったことなどによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,798千円の資金減少（前年同四半期は116,648千円の資金減少）となりました。主に配当金の支払額が63,921千円となったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績見通しにつきましては、2020年7月31日に発表した金額に変更はございません。

新型コロナウイルス感染症の感染が続く中で、当社としましては、引き続き従業員の安全確保、感染予防策の徹底を行いながら事業活動を継続してまいります。従業員又は利用者の感染若しくは感染疑いによる一時的な事業所の休止等により、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,964	836,203
売掛金	1,861,001	1,931,787
貯蔵品	2,773	3,352
その他	137,565	141,190
貸倒引当金	△2,955	△2,761
流動資産合計	2,976,350	2,909,772
固定資産		
有形固定資産	110,946	107,479
無形固定資産	145,701	145,755
投資その他の資産	361,439	352,958
固定資産合計	618,087	606,193
資産合計	3,594,437	3,515,966
負債の部		
流動負債		
未払金	716,979	632,227
未払法人税等	256,021	178,112
賞与引当金	28,833	32,988
その他	233,563	236,510
流動負債合計	1,235,398	1,079,838
固定負債		
退職給付引当金	183,659	216,592
その他	3,360	2,484
固定負債合計	187,020	219,076
負債合計	1,422,418	1,298,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	1,022,602	1,067,636
自己株式	△308,497	△308,497
株主資本合計	2,171,754	2,216,788
新株予約権	264	264
純資産合計	2,172,018	2,217,052
負債純資産合計	3,594,437	3,515,966

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,029,603	5,620,152
売上原価	4,226,689	4,652,568
売上総利益	802,913	967,584
販売費及び一般管理費	677,956	704,256
営業利益	124,957	263,327
営業外収益		
受取利息	295	121
助成金収入	2,275	1,400
その他	427	375
営業外収益合計	2,997	1,896
営業外費用		
支払利息	64	64
雑損失	—	255
支払保証料	—	251
自己株式取得費用	1,203	—
和解金	550	—
その他	0	—
営業外費用合計	1,818	572
経常利益	126,137	264,652
特別損失		
固定資産除売却損	127	294
特別損失合計	127	294
税引前四半期純利益	126,009	264,357
法人税、住民税及び事業税	125,454	138,057
法人税等調整額	△22,599	16,835
法人税等合計	102,855	154,893
四半期純利益	23,154	109,464

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,009	264,357
減価償却費	27,004	28,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	945	4,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,831	32,932
受取利息及び受取配当金	△295	△121
支払利息	64	64
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,520	△70,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	424	△579
未払金の増減額 (△は減少)	7,595	△83,134
預り金の増減額 (△は減少)	55,703	△2,643
その他	37,108	△14,951
小計	194,088	157,511
利息及び配当金の受取額	295	121
利息の支払額	△64	△64
法人税等の支払額	△88,126	△192,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,193	△35,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△4,289
無形固定資産の取得による支出	△3,815	△25,190
貸付けによる支出	△3,200	△7,190
貸付金の回収による収入	2,117	5,018
差入保証金の差入による支出	△16,966	△12,491
差入保証金の回収による収入	1,042	2,359
その他	△82	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,442	△41,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
リース債務の返済による支出	△876	△876
自己株式の取得による支出	△101,147	—
配当金の支払額	△64,624	△63,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,648	△64,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,897	△141,761
現金及び現金同等物の期首残高	828,026	977,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,129	836,203

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。